



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日

上場会社名 四国電力株式会社 上場取引所 東証・大証市場第一部  
 コード番号 9507 URL <http://www.yonden.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 千葉 昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 連結決算チームリーダー (氏名) 山田 修司 TEL (087)821-5061  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
25年3月期	561,783 (△5.1)	△50,337 (-)	△57,001 (-)	△42,886 (-)
24年3月期	592,142 (0.0)	5,789 (△90.4)	△1,858 (-)	△9,357 (-)

(注) 包括利益 25年3月期 △35,406百万円(-%) 24年3月期 △6,738百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△208.21	—	△14.0	△4.1	△9.0
24年3月期	△45.21	—	△2.8	△0.1	1.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △16百万円 24年3月期 190百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,385,440	285,201	20.6	1,383.51
24年3月期	1,375,197	326,815	23.7	1,585.55

(参考) 自己資本 25年3月期 284,968百万円 24年3月期 326,595百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	15,781	△66,245	56,651	14,351
24年3月期	81,605	△75,074	△3,893	8,164

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	12,457	—	3.7
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成26年3月期の配当については未定としております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

伊方発電所の再稼働時期を見通すことが難しい状況にあることなどから、未定としております。  
 今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有（注）  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有（注）  
 ④ 修正再表示： 無

（注）「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は添付資料 22 ページ「4. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 25年3月期 223,086,202株 24年3月期 223,086,202株  
 ② 期末自己株式数 25年3月期 17,111,088株 24年3月期 17,103,448株  
 ③ 期中平均株式数 25年3月期 205,978,566株 24年3月期 206,958,796株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	502,293	(△ 7.2)	△ 58,532	( - )	△ 63,497	( - )	△ 46,210	( - )
24年3月期	541,273	( 2.0)	△ 2,212	( - )	△ 8,557	( - )	△ 11,633	( - )

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△ 222.59	—
24年3月期	△ 55.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,318,731	237,844	18.0	1,145.67
24年3月期	1,313,106	283,037	21.6	1,363.31

（参考）自己資本 25年3月期 237,844百万円 24年3月期 283,037百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

伊方発電所の再稼働時期を見通すことが難しい状況にあることなどから、未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

- ・ 本資料の発表日現在において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。
- ・ 業績予想に関する事項については、添付資料の7ページ「Ⅱ. 次期の見通し」をご参照ください。
- ・ 当社は、平成25年5月2日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## 【添付資料】

## 添付資料の目次

1. 経営成績	2
I. 当期の概要	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	4
(3) 利益配分	6
II. 次期の見通し	7
(1) 業績	7
(2) 配当	7
III. キャッシュ・フロー指標のトレンド	7
IV. 財政状態および経営成績の分析	8
(1) 財政状態の分析	8
(2) 経営成績の分析	8
V. 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 経営の基本方針	12
(2) 経営戦略および対処すべき課題	12
(3) 経営目標	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	24
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31

## 1. 経営成績

## I. 当期の概要

## (1) 経営成績

## ① 電力需要

電灯電力需要は、前年度に比べ 3.6%減の 274億10百万 kWh となりました。

このうち、電灯は、前年度を上回る節電影響などから 1.7%の減、産業用の大口電力は、生産活動の弱含みなどから 6.7%の減となりました。

また、電力他社への融通送電等は、前年度に比べ 75.6%減の 10億27百万 kWh となりました。

この結果、総販売電力量は、前年度に比べ 12.9%減の 284億37百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

	23年度 (A)	24年度 (B)	比較	
			前年差 (B-A)	伸び率
電 灯	9,793	9,625	△ 168	△ 1.7
電 力 (うち大口電力)	18,651 ( 8,237)	17,785 ( 7,681)	△ 866 (△ 556)	△ 4.6 (△ 6.7)
計	28,444	27,410	△ 1,034	△ 3.6
融 通 等	4,208	1,027	△ 3,181	△ 75.6
総販売電力量	32,652	28,437	△ 4,215	△ 12.9

## ② 電力供給

水力発電電力量は、前年度を上回る豊水となったことなどから、2.6%増の 37億6百万 kWh となりました。

また、原子力発電電力量は、伊方発電所の全台停止によりゼロとなりました。

この結果、火力発電電力量は、前年度に比べ 6.2%増の 265億92百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

	23年度 (A)	24年度 (B)	比較	
			前年差 (B-A)	伸び率
出 水 率	113.6%	117.2%	3.6%	
水 力	3,611	3,706	95	2.6
設備利用率	37.7%	0.0%	△37.7%	
原 子 力	6,698	—	△6,698	—
火 力 (石 炭 (石油ほか)	25,028 (17,395) ( 7,633)	26,592 (16,400) (10,192)	1,564 (△ 995) ( 2,559)	6.2 (△ 5.7) ( 33.5)
新 エ ネ	502	662	160	31.8

## ③ 収 支

営業収益(売上高)は、電灯電力需要や融通送電量の減などにより、前年度に比べ 304 億円(△5.1%)減収の 5,617 億円となりました。

一方、営業費用については、経営全般にわたる費用削減に努めたものの、伊方発電所の停止に伴う火力発電受電量の増などから需給関連費(燃料費+購入電力料)が大幅に増加したため、前年度に比べ 258 億円(4.4%)増加の 6,121 億円となりました。

この結果、営業損益は、503 億円の損失(前年度は 57 億円の利益)となり、支払利息など営業外損益を差引き後の経常損益は、570 億円の損失(前年度は 18 億円の損失)、法人税などを差引き後の当期純損益は、428 億円の損失(前年度は 93 億円の損失)となりました。

(単位: 億円、%)

		23年度 (A)	24年度 (B)	比 較		
				前年差 (B-A)	伸び率	
営業 収益	電気事業	電灯電力収入	4,662	4,601	△ 61	△ 1.3
		融通収入ほか	621	268	△353	△56.7
		小 計	5,284	4,870	△414	△ 7.8
	そ の 他 事 業	637	747	110	17.3	
	合 計	[5,412] 5,921	[5,022] 5,617	[△390] △304	[△ 7.2] △ 5.1	
営業 費用	電気事業	人 件 費	616	569	△ 47	△ 7.6
		燃 料 費	1,292	1,574	282	21.8
		購入電力料	866	994	128	14.7
		減価償却費	652	603	△ 49	△ 7.6
		修 繕 費	640	546	△ 94	△14.7
		原子力バツカド費用	129	88	△ 41	△31.6
		その他費用	1,083	1,061	△ 22	△ 2.1
		小 計	5,282	5,437	155	2.9
	そ の 他 事 業	580	683	102	17.6	
合 計	[5,434] 5,863	[5,608] 6,121	[ 174] 258	[ 3.2] 4.4		
営業利益又は 営業損失(△)	[△ 22] 57	[△585] △503	[△563] △560	[ -] -		
支払利息ほか	76	66	△ 10	△12.9		
経常損失(△)	[△ 85] △ 18	[△634] △570	[△549] △552	[ -] -		
渇水準備金引当	18	24	6	32.9		
法人税ほか	56	△165	△221	-		
当期純損失(△)	[△116] △ 93	[△462] △428	[△346] △335	[ -] -		

(注) [ ] 内は、四国電力単独決算値

## (2) 財政状態

## ① 資産・負債・純資産

資産は、事業用資産が減価償却の進捗等により減少したものの、繰延税金資産や長期投資が増加したことなどから、前年度末に比べ 103 億円増加の 1兆3,854 億円となりました。

また、負債は、社債・借入金が増加したため、前年度末に比べ 519 億円増加の 1兆1,002 億円となりました。

一方、純資産は、当期純損失の計上や配当金の支払いなどにより、前年度末に比べ 416 億円減少の 2,852 億円となりました。

(単位：億円)

	23年度末 (A)	24年度末 (B)	増減 (B-A)
資 産	13,751	13,854	103
(事業用・建設中資産)	(8,654)	(8,503)	(△151)
(繰延税金資産)	(438)	(581)	(143)
(長期投資他)	(4,658)	(4,769)	(111)
負 債	10,483	11,002	519
(うち社債・借入金)	(6,718)	(7,346)	(628)
純 資 産	3,268	2,852	△416
(うち利益剰余金)	(1,859)	(1,369)	(△490)

## ② キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローは、経常損失となったものの、減価償却による回収などにより、157億円の収入となりました。

投資キャッシュ・フローは、事業用資産の維持・更新投資などにより、662億円の支出となりました。

この結果、営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローを差引き後のフリー・キャッシュ・フローは、504億円の支出となりました。

フリー・キャッシュ・フローの支出と配当金の支払いに充てるため、社債・借入金を調達したことから、財務キャッシュ・フローは566億円の収入となり、手元資金が61億円増加しました。

		(注) プラスは収入、△は支出		(単位：億円)
		23年度 (A)	24年度 (B)	差 引 (B-A)
営業キャッシュ・ フロー	経 常 損 益	△ 18	△ 570	
	減 価 償 却 費	750	694	
	そ の 他	83	33	
	計	816	157	△ 659
投資キャッシュ・ フロー	設 備 投 資	△ 738	△ 612	
	投 融 資	△ 12	△ 50	
	計	△ 750	△ 662	88
フリー・キャッシュ・フロー		65	△ 504	△ 569
財務キャッシュ・ フロー	配 当 金 支 払 額	△ 135	△ 62	
	自 己 株 式 取 得 額	△ 43	△ 0	
	社 債 ・ 借 入 金 増 加 額	140	628	
	計	△ 38	566	
手 元 資 金 の 増 加 額		26	61	

### (3) 利益配分

#### ① 基本方針

安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断してまいります。

#### ② 24年度の株主還元

損失が多額となったことなどから、中間配当および自己株式の消却を見送っております。期末配当についても、誠に遺憾ではございますが、見送ることとさせていただきました。



## II. 次期の見通し

### (1) 業 績

伊方発電所の再稼働時期を見通すことが難しい状況にあることなどから、未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

### (2) 配 当

中間、期末ともに未定としております。今後、配当予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

## III. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
自 己 資 本 比 率	27.1%	26.0%	25.4%	23.7%	20.6%
時価ベースの自己資本比率	42.5%	41.3%	34.2%	34.9%	20.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.5	5.4	4.5	8.2	46.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.0	12.2	14.7	8.3	1.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算している。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出している。
- ※ 有利子負債は、社債、長期借入金（いずれも1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金および商業・ペーパーを対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

## IV. 財政状態および経営成績の分析

## (1) 財政状態の分析

◇ 財政状態の推移 ( )内は、対前年度末増減額 (単位：億円)

	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末
資 産	(△151) 14,056	(△225) 13,831	(△ 33) 13,798	(△ 47) 13,751	( 103) 13,854
社債・借入金	(△216) 6,905	(△ 38) 6,867	(△289) 6,578	( 140) 6,718	( 628) 7,346
自 己 資 本	( 71) 3,810	(△209) 3,601	(△ 90) 3,511	(△246) 3,265	(△416) 2,849
自己資本比率	27.1%	26.0%	25.4%	23.7%	20.6%
有利子負債倍率	1.8倍	1.9倍	1.9倍	2.1倍	2.6倍

(注) 有利子負債倍率=社債・借入金/自己資本

< 資産 > 償却進捗による事業用資産の減少などにより、24年度末残高は、20年度末に比べ202億円(△1.4%)の減少となっています。

< 社債・借入金 > 23年度以降、伊方発電所の稼働減に伴い営業キャッシュ・フローが悪化したことから、24年度末残高は、20年度末に比べ441億円(6.4%)の増加となっています。

< 自己資本 > 2年連続の純損失となったことなどから、24年度末残高は、20年度末に比べ961億円(△25.2%)の減少となっています。

以上の結果、自己資本比率は、20年度末の27.1%から、24年度末には20.6%に低下しました。

## (2) 経営成績の分析

◇ 経営成績の推移 [ ]内は対前年度増減率 (単位：億円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
売 上 高	[ 2.8%] 6,351	[△14.1%] 5,453	[ 8.6%] 5,921	[ 0.0%] 5,921	[△ 5.1%] 5,617	
営 業 損 益	[ 0.0%] 542	[△21.8%] 424	[ 41.5%] 600	[△90.4%] 57	[ - ] △503	
事 業 損 益 (経常損益+支払利息)	[△ 0.7%] 579	[△20.6%] 460	[ 25.9%] 579	[△86.6%] 77	[ - ] △475	
総 資 産	[△ 1.1%] 14,056	[△ 1.6%] 13,831	[△ 0.2%] 13,798	[△ 0.3%] 13,751	[ 0.7%] 13,854	
総 資 産 利 益 率	事業利益 総資産	4.1%	3.3%	4.2%	0.6%	△3.4%
売 上 高 営 業 利 益 率	営業利益 売上高	8.5%	7.8%	10.1%	1.0%	△9.0%
備 考		20年9月 電気料金の 見直し		東日本大震災 の影響に伴う 原子力の稼働減	原子力全台停止	

< 総資産利益率 > 22年度までは、概ね4%前後で推移していたが、23年度以降、伊方発電所の稼働減により事業損益(経常損益+支払利息)が大幅に悪化し、24年度は△3.4%となっています。

## V. 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものです。

### (1) 経済環境に係るリスク

#### ① 経済・社会情勢、天候

当社グループの連結売上高の約9割を占める電気事業において、販売電力量は、経済・社会情勢や天候による影響を受ける可能性があります。特に冷夏・暖冬となる場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### ② 火力発電用燃料価格の変動

火力発電用燃料である原油、石炭などの価格は、国際市況や為替相場の動向等により変動しますが、燃料価格および為替相場の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、当社グループの業績への影響は限定的であると考えております。

ただし、燃料価格や為替相場が著しく変動した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### ③ 金利変動

当社グループの有利子負債残高は、平成24年度末で7,346億円となっており、今後の金利変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、当社グループの有利子負債残高の大半は、固定金利に基づく長期資金であること等から、金利変動による当社グループの業績への影響は限定的であると考えております。

### (2) 電気事業を取り巻く環境変化に係るリスク

#### ① エネルギー政策や電気事業制度の変更

現在、政府において、今後のエネルギー需給に関する基本方針や施策等を定める「エネルギー基本計画」の見直し検討が進められています。また、電気事業制度に関しては、広域系統運用の拡大や小売全面自由化、さらには送配電部門の中立性の一層の確保策など電力システムの改革方針が示されています。

こうした政策や制度の見直しに伴い、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### ② 原子力規制の変更および原子燃料サイクルに係る費用等の変動

当社グループは、東京電力福島第一原子力発電所での重大事故を踏まえ、原子力発電所における「緊急安全対策」や「シビアアクシデント対策」の実施に加え、外部電源の多様化など当社独自の対策も継続的に実施し、安全性・信頼性の向上に取り組んでおりますが、現在、原子力規制委員会において策定が進められている新規制基準など原子力発電を巡る規制の内容によっては、安全対策費用の増加や原子力発電所の停止に伴う代替火力燃料費の増加などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

使用済燃料の再処理や放射性廃棄物の処分など原子燃料サイクルに係る費用や、原子力発電施設の解体費用については、国が定める制度措置等により不確実性が低減されていますが、今後、制度措置の見直しなどによる将来費用の見積額の変動、再処理施設等の稼働状況などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③ 環境規制の強化

電気事業においては、原子力発電やLNG火力発電の導入などを通じて温室効果ガスの削減をはかっていますが、今後、低炭素社会の実現に向けて環境規制が強化された場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 事業活動に係るリスク

① 設備・操業のトラブル

電気事業を中心とする当社グループでは、高品質のサービスを提供するため、設備の保守・点検を着実に実施しています。また、災害リスクを検討し、最新の知見を反映した設備の安全性確保対策を適宜、適切に実施しています。しかしながら、大規模な地震・津波・台風等の自然災害のほか、故障、事故等により、設備の損傷や操業トラブルが発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

② 電気事業以外の事業

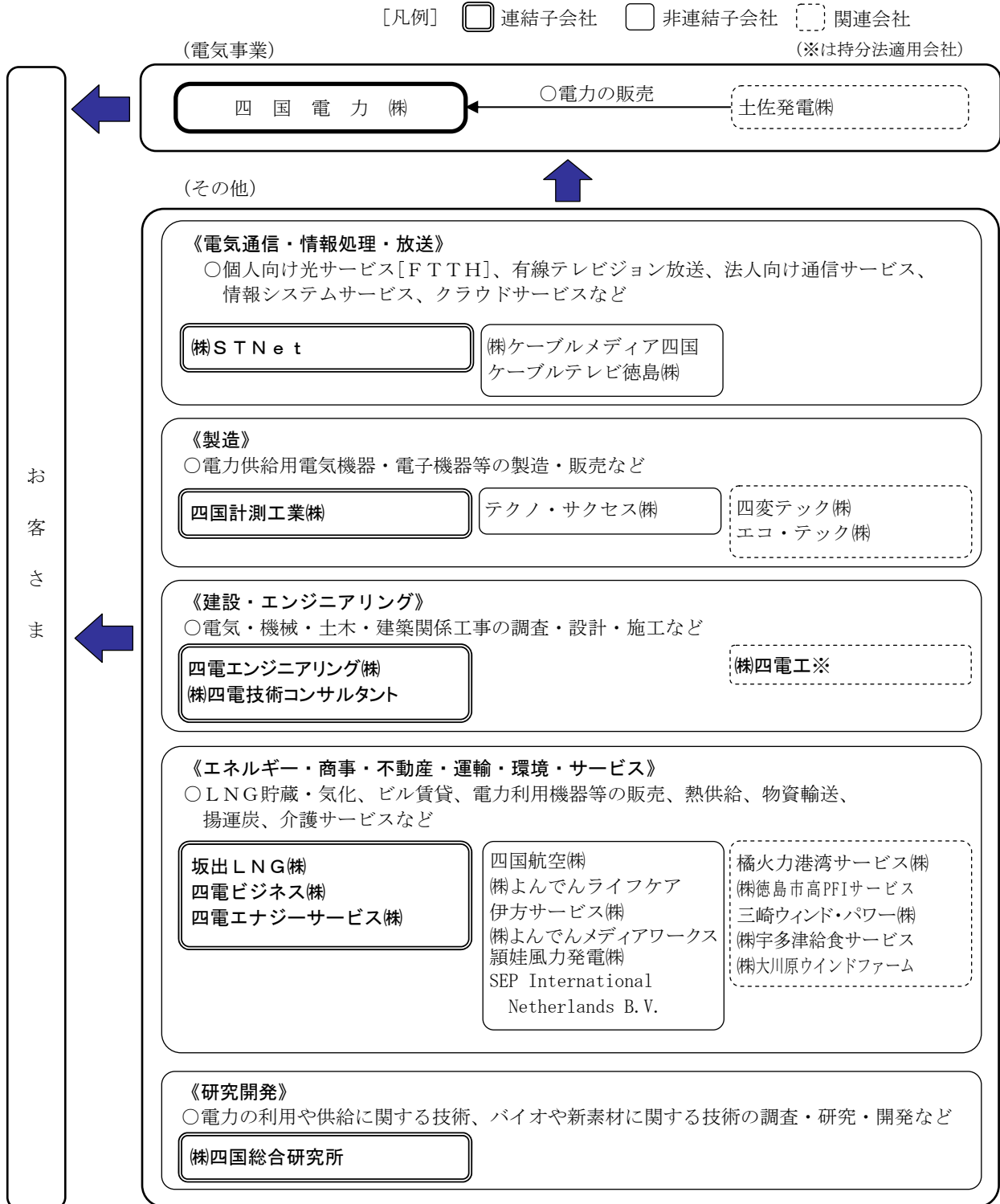
電気事業以外の事業については、その将来性や収益性を吟味しながら進めていますが、市場環境の急速な悪化等により、当初見込んでいた収益を確保できない可能性があります。

③ 情報の管理

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、情報管理のルール・体制・システムを整備するとともに、従業員に教育を実施するなど、厳正な管理に努めていますが、こうした情報が社外へ漏洩した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、電気事業のほか、電気通信・情報処理・放送、電気機器等の製造、電気・機械・土木・建築関係工事の施工、エネルギー・商事・不動産・運輸・環境・サービスおよび電気事業に関連する研究開発などの事業を行っており、その概要は次のとおりである。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「エネルギーを中心として、人々の生活に関わる様々なサービスを高い品質で提供し続けることにより、快適・安全・安心な暮らしと地域の発展に貢献する」というグループミッションを掲げており、お客さまから最も信頼されるパートナーとして、エネルギーから情報通信、ビジネス・生活サポートまで、多様なサービスをワンストップで提供できる「マルチユーティリティー企業グループ」への変革・成長をはかってまいります。

#### (2) 経営戦略および対処すべき課題

当社グループを巡る経営環境につきましては、基幹電源である伊方発電所の全台停止の長期化が、電力需給ならびに収支・財務面に重大な影響を及ぼしており、極めて厳しい状況が続いております。

また、エネルギー政策や電気事業制度を巡っては、政府において、エネルギー基本計画の見直し議論が進められているほか、小売全面自由化をはじめとする電力システムに関する改革方針が示されるなど、さらなる環境変化が予見される状況にあります。

こうしたなか、当社グループは、電力需給の安定化や収支・財務状況の改善など、伊方発電所の長期停止に伴い直面する課題の克服に全力を尽くすとともに、今後の環境変化にも適応しうる持続可能な事業基盤づくりに取り組んでまいります。

##### ①伊方発電所停止の長期化に伴い直面する課題の克服

伊方発電所につきましては、原子力規制委員会が定める新たな規制基準への適合など、さらなる安全性向上に取り組むとともに、原子力発電に対する地域の皆さまのご理解をいただきながら、早期再稼働を目指してまいります。

伊方発電所の運転が正常化されるまでの間は、厳しい電力需給が続くことから、火力発電所の定期検査繰り延べなど、供給力の確保に向けた諸対策を講じたうえで、電力供給設備の運用・保守や燃料確保に万全を期してまいります。

また、聖域なきコスト低減や業務の効率化を徹底するとともに、本年2月20日、経済産業大臣に対し、電気料金の値上げ申請を行いました。当社といたしましては、お客さまへの丁寧な説明を行いながら、その実施に努めてまいります。

これらの取り組みにより、電力の安定供給の確保と収支・財務状況の改善を目指してまいります。

## ②持続可能な事業基盤づくり

競争が加速するなかにあっても、お客さまから選択され信頼される企業グループであり続けられるよう、お客さまとの接点機会の拡充を通じて、多様なニーズの汲み取りに努め、保有する技術やサービス品質、企画提案力を絶えず磨き高めることにより、

- ・住宅用分野に加え、業務用・産業用分野における電力の有効活用の推進
- ・情報通信技術（監視、制御等）を活用した効率的なエネルギー利用への対応
- ・新エネルギーやガス供給事業、海外事業への取り組み

などをはじめとして、今後成長が期待される分野の発掘と、経営資源の重点投入を進めてまいります。

また、エネルギー政策や電力システム改革の動向を踏まえ、グループを挙げて先見的に対応してまいります。

以上の取り組みに加え、企業倫理や法令遵守の徹底などコンプライアンスの推進や環境保全といったCSR活動にも積極的に取り組むことにより、引き続き地域社会や株主・投資家の皆さまから、信頼され、評価・選択される企業グループを目指してまいります。

## (3) 経営目標

当社グループの中核をなす電気事業において、環境が大幅に変化していることから、現時点で経営指標を用いた定量的な目標設定は行っておりません。今後、伊方発電所が再稼働するなど、事業運営が正常化し、実効性のある経営目標を掲げることが可能な状況になれば、改めてお示ししたいと考えております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,252,028	1,265,289
有形及び無形固定資産	865,491	850,300
水力発電設備	67,840	66,125
汽力発電設備	89,080	81,886
原子力発電設備	104,134	105,393
送電設備	165,174	158,396
変電設備	91,250	89,638
配電設備	207,060	205,813
その他の固定資産	121,192	118,078
建設仮勘定及び除却仮勘定	19,759	24,968
核燃料	138,402	140,802
装荷核燃料	25,834	15,561
加工中等核燃料	112,568	125,240
投資その他の資産	248,134	274,187
長期投資	46,050	53,510
使用済燃料再処理等積立金	121,928	116,146
繰延税金資産	35,110	53,326
その他	45,057	51,213
貸倒引当金	△11	△10
流動資産	123,168	120,150
現金及び預金	8,164	14,351
受取手形及び売掛金	45,809	52,032
たな卸資産	35,952	32,713
繰延税金資産	8,759	4,816
その他	27,483	19,272
貸倒引当金	△3,000	△3,035
資産合計	1,375,197	1,385,440



## 【四国電力(株) (9507) 平成25年3月期決算短信】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債	795,581	884,138
社債	279,954	329,958
長期借入金	234,625	278,386
退職給付引当金	21,174	21,720
使用済燃料再処理等引当金	129,091	123,643
使用済燃料再処理等準備引当金	7,282	7,573
資産除去債務	100,843	103,879
その他	22,609	18,976
流動負債	250,983	211,869
1年以内に期限到来の固定負債	70,971	66,239
短期借入金	18,000	18,000
コマーシャル・ペーパー	70,000	44,000
支払手形及び買掛金	39,513	32,983
未払税金	7,700	5,802
その他	44,797	44,844
特別法上の引当金	1,817	4,231
濁水準備引当金	1,817	4,231
負債合計	1,048,382	1,100,239
<b>純資産の部</b>		
株主資本	325,342	276,248
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	185,992	136,908
自己株式	△41,400	△41,410
その他の包括利益累計額	1,253	8,720
その他有価証券評価差額金	3,093	4,511
繰延ヘッジ損益	△1,840	4,209
少数株主持分	219	232
純資産合計	326,815	285,201
負債純資産合計	1,375,197	1,385,440

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業収益	592,142	561,783
電気事業営業収益	528,401	487,012
その他事業営業収益	63,741	74,771
営業費用	586,352	612,121
電気事業営業費用	528,258	543,797
その他事業営業費用	58,094	68,324
売上原価	50,256	60,432
販売費及び一般管理費	7,837	7,891
営業利益又は営業損失(△)	5,789	△50,337
営業外収益	3,962	4,120
受取配当金	600	642
受取利息	2,482	2,695
有価証券売却益	0	324
持分法による投資利益	190	—
その他	688	458
営業外費用	11,610	10,783
支払利息	9,636	9,462
有価証券評価損	201	9
持分法による投資損失	—	16
その他	1,773	1,295
経常損失(△)	△1,858	△57,001
繰上準備金引当又は取崩し	1,817	2,414
繰上準備金引当	1,817	2,414
税金等調整前当期純損失(△)	△3,675	△59,415
法人税、住民税及び事業税	△18	1,026
法人税等調整額	5,695	△17,568
法人税等合計	5,676	△16,542
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△9,352	△42,873
少数株主利益	4	12
当期純損失(△)	△9,357	△42,886

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△9,352	△42,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	540	1,216
繰延ヘッジ損益	2,153	6,049
持分法適用会社に対する持分相当額	△79	200
その他の包括利益合計	2,614	7,466
包括利益	△6,738	△35,406
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,742	△35,419
少数株主に係る包括利益	4	12

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	145,551	145,551
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,551	145,551
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	35,198	35,198
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,198	35,198
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	221,201	185,992
当期変動額		
剰余金の配当	△13,513	△6,196
当期純損失(△)	△9,357	△42,886
自己株式の処分	△0	△1
自己株式の消却	△12,338	—
当期変動額合計	△35,209	△49,084
当期末残高	185,992	136,908
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△49,422	△41,400
当期変動額		
自己株式の取得	△4,319	△11
自己株式の処分	3	2
自己株式の消却	12,338	—
当期変動額合計	8,021	△9
当期末残高	△41,400	△41,410
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	352,529	325,342
当期変動額		
剰余金の配当	△13,513	△6,196
当期純損失(△)	△9,357	△42,886
自己株式の取得	△4,319	△11
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△27,187	△49,093
当期末残高	325,342	276,248

## 【四国電力(株) (9507) 平成25年3月期決算短信】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,632	3,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	461	1,417
当期変動額合計	461	1,417
当期末残高	3,093	4,511
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△3,993	△1,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,153	6,049
当期変動額合計	2,153	6,049
当期末残高	△1,840	4,209
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,360	1,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,614	7,466
当期変動額合計	2,614	7,466
当期末残高	1,253	8,720
少数株主持分		
当期首残高	219	219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	12
当期変動額合計	4	12
当期末残高	219	232
純資産合計		
当期首残高	351,384	326,815
当期変動額		
剰余金の配当	△13,513	△6,196
当期純損失（△）	△9,357	△42,886
自己株式の取得	△4,319	△11
自己株式の処分	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,618	7,479
当期変動額合計	△24,568	△41,614
当期末残高	326,815	285,201

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,675	△59,415
減価償却費	75,066	69,463
核燃料減損額	3,505	—
原子力発電施設解体費	1,730	1,333
固定資産除却損	4,316	2,772
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△74	546
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△5,065	△5,448
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	620	291
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,501	34
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	1,817	2,414
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	3,607	5,781
前払年金費用の増減額 (△は増加)	803	△169
売上債権の増減額 (△は増加)	5,978	△6,164
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,300	3,565
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,251	△6,530
持分法による投資損益 (△は益)	△190	16
支払利息	9,636	9,462
その他	6,937	△3,876
小計	109,468	14,075
利息及び配当金の受取額	3,198	3,466
利息の支払額	△9,786	△9,457
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△21,274	7,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,605	15,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△73,924	△61,713
固定資産の売却による収入	117	512
投融資による支出	△2,577	△6,037
投融資の回収による収入	1,309	993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,074	△66,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	70,000
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
長期借入れによる収入	6,000	88,100
長期借入金の返済による支出	△11,041	△29,221
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	59,000	△26,000
配当金の支払額	△13,513	△6,196
自己株式の取得による支出	△4,317	△10
その他	△22	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,893	56,651
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,638	6,186
現金及び現金同等物の期首残高	5,526	8,164
現金及び現金同等物の期末残高	8,164	14,351

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社 8社

非連結子会社 9社

連結子会社名及び非連結子会社名は11ページの「企業集団の状況」に記載している。

連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性がない。

② 持分法の適用に関する事項

非連結子会社9社及び関連会社9社のうち、関連会社(株)四電工に対する投資について、持分法を適用している。

持分法を適用しない関連会社名は11ページの「企業集団の状況」に記載している。

適用外の非連結子会社9社及び関連会社8社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

④ 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

b たな卸資産

発電用燃料 …… 総平均法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金 …… 個別法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

その他のたな卸資産 …… 移動平均法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 償却方法

有形固定資産 …………… 主として定率法

無形固定資産 …………… 定額法

b 耐用年数

法人税法に定める耐用年数

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失はそれぞれ676百万円減少している。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上している。

b 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。

過去勤務債務は、主として発生連結会計年度に費用処理している。

数理計算上の差異は、主として発生連結会計年度の翌連結会計年度に費用処理している。

c 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。

平成17年度に実施した引当金計上基準の変更に伴い生じた差異(電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額)60,327百万円については、平成17年度から15年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしていたが、再処理等の実施に要する費用の見積額が減少したことから、平成20年度に50,927百万円に変更し、変更後の差異金額残高(38,862百万円)について、平成20年度以降12年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしている。当連結会計年度末における差異金額残高は22,669百万円である。

また、見積差異については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり費用計上することとしている。当連結会計年度末における未認識の見積差異は2,073百万円である。

d 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。

e 漏水準備引当金

漏水による損失に備えるため、電気事業法第36条に定めるところにより、経済産業省令(漏水準備引当金に関する省令)に基づき計上している。



(ニ) 重要なヘッジ会計の方法

実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスク・為替変動リスク等を回避するため、金利スワップ、為替予約等のデリバティブ取引を活用している。

当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用している。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用している。

(ホ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間にわたり均等償却することとしている。

(ハ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現金及び預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a 原子力発電施設の資産除去債務の費用計上方法

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。なお、これに対応する除去費用は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成23年3月25日)第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の定めに従い、解体費の総見積額を原子力発電実績に応じて費用計上する方法によっている。

b 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

c 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## ①報告セグメントの概要

当社グループは、電気事業を中心とした事業活動を展開しており、グループ事業の大部分を占めているため、「電気事業」を報告セグメントとしている。

## ②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

## ③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	487,012	74,771	561,783	—	561,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,183	78,031	79,214	△ 79,214	—
計	488,195	152,802	640,998	△ 79,214	561,783
セグメント利益又は損失(△)	△ 59,193	8,804	△ 50,388	50	△ 50,337
セグメント資産	1,307,206	168,573	1,475,779	△ 90,339	1,385,440
その他の項目					
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	60,454	10,512	70,967	△ 1,503	69,463
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	53,151	12,276	65,427	△ 1,485	63,941

(注) 1. 「その他」は、業務の種類を勘案して区分した事業セグメントのうち、報告セグメントに含まれていない情報通信事業、製造事業、建設・エンジニアリング事業、商事業、エネルギー事業及び研究開発事業等である。

2. 調整額は、以下のとおりである。

- ・セグメント利益又は損失(△)の調整額 50 百万円は、セグメント間取引消去である。
- ・セグメント資産の調整額 △90,339 百万円は、セグメント間取引消去である。
- ・減価償却費の調整額 △1,503 百万円は、セグメント間取引消去である。
- ・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △1,485 百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント間取引消去後のセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と一致している。

【関連情報】

当連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

①製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

②地域ごとの情報

(イ)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略している。

(ロ)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

③主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

重要性がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

該当事項がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

該当事項がないため、記載を省略している。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,585円55銭	1,383円51銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△45円21銭	△208円21銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注2) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
当期純損失(△) (百万円)	△9,357	△42,886
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△9,357	△42,886
普通株式の期中平均株式数 (千株)	206,959	205,979

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

## (開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,221,363	1,231,157
電気事業固定資産	777,474	758,170
水力発電設備	69,653	68,002
汽力発電設備	91,421	83,955
原子力発電設備	106,544	107,947
内燃力発電設備	518	541
新エネルギー等発電設備	879	768
送電設備	166,734	159,903
変電設備	93,260	91,764
配電設備	213,940	212,558
業務設備	33,334	31,638
貸付設備	1,188	1,091
附帯事業固定資産	4,270	3,953
事業外固定資産	378	323
固定資産仮勘定	19,333	22,974
建設仮勘定	19,213	22,974
除却仮勘定	119	—
核燃料	138,402	140,802
装荷核燃料	25,834	15,561
加工中等核燃料	112,568	125,240
投資その他の資産	281,504	304,933
長期投資	43,620	51,287
関係会社長期投資	73,773	76,221
使用済燃料再処理等積立金	121,928	116,146
長期前払費用	17,043	17,856
繰延税金資産	25,239	43,502
貸倒引当金	△100	△80
流動資産	91,742	87,573
現金及び預金	6,764	13,407
売掛金	31,287	34,490
諸未収入金	10,756	2,259
貯蔵品	27,822	27,274
前払費用	951	605
関係会社短期債権	7,948	7,138
繰延税金資産	6,728	2,605
雑流動資産	2,169	2,456
貸倒引当金	△2,687	△2,664
資産合計	1,313,106	1,318,731

## 【四国電力(株) (9507) 平成25年3月期決算短信】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債	777,220	863,934
社債	279,954	329,958
長期借入金	233,523	276,186
長期未払債務	6,531	6,979
退職給付引当金	11,784	12,049
使用済燃料再処理等引当金	129,091	123,643
使用済燃料再処理等準備引当金	7,282	7,573
役員退職慰労引当金	1,200	—
資産除去債務	100,843	103,879
雑固定負債	7,008	3,663
流動負債	251,030	212,720
1年以内に期限到来の固定負債	68,429	65,063
短期借入金	18,000	18,000
コマーシャル・ペーパー	70,000	44,000
買掛金	26,796	18,798
未払金	7,179	9,792
未払費用	18,625	14,908
未払税金	5,802	4,161
預り金	1,733	1,802
関係会社短期債務	33,504	35,557
諸前受金	874	614
雑流動負債	84	21
特別法上の引当金	1,817	4,231
濁水準備引当金	1,817	4,231
負債合計	1,030,068	1,080,886
<b>純資産の部</b>		
株主資本	281,650	229,201
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
資本準備金	35,198	35,198
利益剰余金	139,088	86,648
利益準備金	32,819	32,819
その他利益剰余金	106,269	53,829
海外投資等損失準備金	7	7
原価変動調整積立金	45,000	—
別途積立金	49,000	49,000
繰越利益剰余金	12,261	4,822
自己株式	△38,188	△38,197
評価・換算差額等	1,387	8,643
その他有価証券評価差額金	3,227	4,433
繰延ヘッジ損益	△1,840	4,209
純資産合計	283,037	237,844
負債純資産合計	1,313,106	1,318,731

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業収益	541,273	502,293
電気事業営業収益	529,532	488,195
電灯料	200,890	198,935
電力料	265,328	261,183
地帯間販売電力料	51,325	9,452
他社販売電力料	1,175	1,642
託送収益	3,192	2,653
事業者間精算収益	2,872	2,761
再エネ特措法交付金	—	6,569
電気事業雑収益	4,388	4,637
貸付設備収益	358	359
附帯事業営業収益	11,740	14,097
ガス供給事業営業収益	7,076	9,466
熱供給事業営業収益	1,247	1,222
電気温水器賃貸事業営業収益	1,970	1,943
情報通信事業営業収益	1,042	1,018
その他附帯事業営業収益	402	447
営業費用	543,485	560,825
電気事業営業費用	531,876	547,389
水力発電費	13,259	12,964
汽力発電費	169,593	199,860
原子力発電費	75,684	57,385
内燃力発電費	226	237
新エネルギー等発電費	174	156
地帯間購入電力料	268	2,770
他社購入電力料	86,428	96,706
送電費	35,125	33,203
変電費	16,848	15,683
配電費	55,081	50,788
販売費	23,049	22,156
貸付設備費	249	249
一般管理費	39,670	36,311
再エネ特措法納付金	—	3,765
電源開発促進税	10,685	10,304
事業税	5,750	5,057
電力費振替勘定(貸方)	△220	△211
附帯事業営業費用	11,609	13,436
ガス供給事業営業費用	8,435	10,263
熱供給事業営業費用	868	954
電気温水器賃貸事業営業費用	946	960
情報通信事業営業費用	803	712
その他附帯事業営業費用	555	545
営業損失(△)	△2,212	△58,532

## 【四国電力(株) (9507) 平成25年3月期決算短信】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業外収益	4,825	5,263
財務収益	4,645	4,762
受取配当金	1,593	1,526
受取利息	3,051	3,235
事業外収益	180	500
固定資産売却益	5	4
有価証券売却益	0	324
雑収益	175	172
営業外費用	11,171	10,228
財務費用	9,614	9,686
支払利息	9,613	9,482
社債発行費	1	204
事業外費用	1,556	541
固定資産売却損	14	18
有価証券評価損	109	9
雑損失	1,432	514
当期経常収益合計	546,098	507,556
当期経常費用合計	554,656	571,054
経常損失(△)	△8,557	△63,497
剰水準備金引当又は取崩し	1,817	2,414
剰水準備金引当	1,817	2,414
税引前当期純損失(△)	△10,375	△65,912
法人税、住民税及び事業税	△3,142	△2,271
法人税等調整額	4,400	△17,430
法人税等合計	1,258	△19,701
当期純損失(△)	△11,633	△46,210



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	145,551	145,551
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,551	145,551
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	35,198	35,198
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,198	35,198
資本剰余金合計		
当期首残高	35,198	35,198
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,198	35,198
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	32,819	32,819
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,819	32,819
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
当期首残高	6	7
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	7	7
原価変動調整積立金		
当期首残高	45,000	45,000
当期変動額		
原価変動調整積立金の取崩	—	△45,000
当期変動額合計	—	△45,000
当期末残高	45,000	—
別途積立金		
当期首残高	49,000	49,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,000	49,000

## 【四国電力(株) (9507) 平成25年3月期決算短信】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	49,817	12,261
<b>当期変動額</b>		
海外投資等損失準備金の積立	△0	—
原価変動調整積立金の取崩	—	45,000
剰余金の配当	△13,582	△6,228
当期純損失(△)	△11,633	△46,210
自己株式の処分	△0	△1
自己株式の消却	△12,338	—
当期変動額合計	△37,555	△7,439
当期末残高	12,261	4,822
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	176,643	139,088
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△13,582	△6,228
当期純損失(△)	△11,633	△46,210
自己株式の処分	△0	△1
自己株式の消却	△12,338	—
当期変動額合計	△37,554	△52,439
当期末残高	139,088	86,648
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△46,209	△38,188
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△4,319	△11
自己株式の処分	3	2
自己株式の消却	12,338	—
当期変動額合計	8,021	△9
当期末残高	△38,188	△38,197
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	311,183	281,650
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△13,582	△6,228
当期純損失(△)	△11,633	△46,210
自己株式の取得	△4,319	△11
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△29,533	△52,449
当期末残高	281,650	229,201

## 【四国電力(株) (9507) 平成25年3月期決算短信】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,687	3,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	539	1,206
当期変動額合計	539	1,206
当期末残高	3,227	4,433
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△3,993	△1,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,153	6,049
当期変動額合計	2,153	6,049
当期末残高	△1,840	4,209
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,305	1,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,692	7,256
当期変動額合計	2,692	7,256
当期末残高	1,387	8,643
純資産合計		
当期首残高	309,878	283,037
当期変動額		
剰余金の配当	△13,582	△6,228
当期純損失(△)	△11,633	△46,210
自己株式の取得	△4,319	△11
自己株式の処分	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,692	7,256
当期変動額合計	△26,840	△45,193
当期末残高	283,037	237,844